

## ～令和4年度 社会福祉法人南風荘 事業報告～

### 1. 社会福祉法人南風荘の経営ビジョンおよび経営戦略について

令和4年度は令和2年度に立てた中期経営計画の見直しを行った。これは感染症の拡大・障害者福祉の関連法案の改正により経営環境が大きく変わったためである。特に就労系事業に関してはこれから2～3年以内に事業展開を変えていく必要性あり、今のうちに準備をしておく必要があるためである。したがって、『収益性』と『成長安定性』を高レベルで維持できる事業の連合体を目指す」という経営ビジョンはそのままに、令和4年度の現状に合わせて中期経営計画の見直しを行った。『成長事業への展開・安定化させる中期経営計画』から『事業の安定経営を目指す中期経営戦略』にかじ取りをして、令和6年の改正障害者総合支援法施行および報酬改定を見据えて経営基盤を盤石のものとするとともに、令和6年度以降の事業展開の準備のためである。具体的には①就労事業の利用者ニーズへのポートフォリオ変換②就労事業の工賃向上への取り組み③サービス品質の向上・価値の付加④事業所間連携強化による利用者獲得の円滑化⑤創造型の中堅職・管理職の育成⑥投資事業の展開準備・検討、の6つを次期中期経営計画とした。これにともない事業戦略を(A)利用者ニーズに沿った事業の展開と生産性向上(B)サービス提供の連続性を生む(C)収益性の高い事業構造への転換、とした。具体的な成果はアクションプランの実績報告を参照されたい。

### 2. 社会福祉法人南風荘の体制

#### 【評議員及び役員等】

役員数：理事 7名、監事 2名

評議員数：8名

理事会の開催：毎月1回の開催を原則とした。開催回数は、11回である。

評議員会の開催：定時評議員会を原則とした。開催回数は、3回である。

#### 【各事業所のサービス及び定員】

・セルプ南風

施設入所 40名

短期入所 2名

- 生活介護 40 名
- 共同生活援助 19 名
- ・セルプときわ
  - 生活介護 22 名
  - 就労継続支援 B 型 20 名（主たる事業所 10 名＋従たる事業所 10 名）
- ・セルプ岡の辻
  - 就労継続支援 B 型 20 名
- ・セルプ藤山
  - 就労継続支援 B 型 40 名
- ・びあ南風
  - 相談支援
- ・セルプジョブ・アソシエイト
  - 就労移行支援 20 名
  - 就労定着支援

### 3. アクションプラン（年次行動計画）実績報告

#### 方針展開項目

##### (A) 利用者ニーズに沿った事業の展開と生産性向上

- ・就労系事業所の作業充足率の向上

施設外就労の事業所間連携強化をはかった。就労系 4 事業所で月 1 回会議を持ち作業の集約を行った。

- ・利用者獲得人数の向上

関係機関との連携・営業活動強化を行った。前期で営業先の選定・営業用の資料を作成し、後期に計画に沿って営業を行った。また、各事業所のホームページ改定を行った。就労移行支援事業の利用者は昨年度と変わらなかったが、就労継続支援 B 型事業の利用者数増にはつながらなかった。

##### (B) サービス提供の連続性を創出

- ・就労継続支援 B 型と就労移行支援間の利用移行

特に就労継続支援 B 型から就労移行支援への移行に力を入れ、まずは就労継続支援 B 型 3 事業所からセルプジョブアソシエイトへの職員の実習の受け入れを行い職員の能力開発に努めた。セルプジョブアソシエイトへの職員の受け入れは 10 名を数えた。

- ・サービスの段階的な利用拡大

就労移行支援利用者のグループホーム利用のアンケートをとり、体験実習に

結びつけた。一人暮らしへのニーズが高いことがわかった。生活介護事業ではセルブ南風とセルブときわの間で情報共有の強化を図るため定期的な会議の場を設けるとともに電子会議室を立ち上げた。セルブときわからセルブ南風への利用者の移行（併用含む）は2名であった。

#### (C) 収益性の高い事業構造への転換

##### ・利用者従事度合いの高い作業の拡大

セルブ藤山ではロット生産方式を導入した。これにより生産性を落とさずに、さまざまな障害程度のご利用者様にあった作業を提供でき、多くのご利用者様に作業に携わっていただくことができた。セルブジョブアソシエイトでは新規利用者獲得に向けた外部機関とコラボレーションして専門的なパソコン訓練プログラムの導入し、利用者3人がこれを利用して就労訓練を受けた。

##### ・施設入所・生活介護事業へ療育支援の導入

支援の業務効率向上のため、セルブ南風ではインカムを導入し、作業効率の向上を達成した。これに伴い職員に時間的な余裕ができ、支援共有会議・ケース会議・勉強会を開催することができた。また、アセスメントの更新・支援のマニュアルを整備し支援の統一化をはかることができた。

##### ・不採算事業の集約・事業規模の最適化

グループホームの拡張を目指し物件を探したが、現在のグループホームサンハイツと一体運営をするには適した物件がなかった。セルブ藤山では物価高騰に対応するためウエスの単価の見直しをはかり値上げを実施した。

##### ・事業計画プロジェクトの発足・運営

セルブときわの移転を本年度も計画したが、施設整備補助金の交付がならず断念をした。

##### ・中堅職・管理職の育成

毎月、中堅職・管理職を対象にゼミを開催した。

##### ・コンプライアンス遵守・デジタル化の推進

給与・勤怠システム、年末調整・法定調書システム、クラウド会計システム（電子帳簿保存法対応）、を計画しシステムのリリースを終えた。

## 4. 総括と来年度の展望

令和4年度は、昨年と同様コロナウィルス対策をはかりながらの事業運営となった。ご利用者様・ご家族様のご理解・ご協力を得て、サービスの供給量をセーブしながらの事業運営であった。幸いにもクラスターは発生せず、昨年のような大幅な収入減にはならなかった。しかしながら、昨年度来、就労継続支援B型事業の利

用者の減少が続いていたが、本年度様々な対策を打ったものの減少トレンドは変わらず、就労継続支援B型事業の再編が必要であることを痛感させられた。同時に令和4年12月には障害者総合支援法を含む8本にのぼる法改正(これらは主に、就労系の事業所とグループホームに係るものである)が行われ、就労継続支援B型事業の根本的なあり方が問われることとなった。一方就労系でも就労移行支援事業では、本年度も就職定着率が全国平均を大きく上回った。山口県下では就労移行事業の給付額が減少している中、県下でも健闘をしておりこれから伸ばすべき事業所と考えられる。これらのことを踏まえると就労系の事業所の再編が不可欠である。具体的には以下の表を参照。

目的	事業所	サービス	特徴
就職支援	セルフジョブ・アソシエイト	就労移行支援 就労定着支援	専門的な就職準備・就職後のサポートが受けられる 全国トップクラスの就職率・定着率の移行・定着事業所
	セルフ岡の辻	就労継続支援B型 就労移行支援	将来的に就職を目指したい想いに対応する長期的に就職を目指す職業訓練・生活訓練型のB型事業所 ※B型から就職も可能
作業支援	セルフ藤山	就労継続支援B型	全国の平均工賃を大きく上回る高工賃を得られるB型事業所
	セルフときわ	就労継続支援B型	自分らしく楽しく作業・活動することを目指したB型事業所

一方、住まいの場であるグループホームに対する需要は多く、現在満床状況が続いている。本年度開所以来初めてグループホームの損益がプラスに転じた。さらなる増床が求められている。

入所・生活介護事業では、これから身体障害・知的障害のご利用者様から発達障害・精神障害のご利用者様の需要が増えることが、宇部市の統計から明らかになっている。利用者像の変化に対応するため本年度も山口県発達障害者支援センターから昨年度に引き続きコンサルテーションを受け入れ支援スキルの向上をはかった。また、電子デバイスの導入を進めており支援の共有化・効率化をはかることができた。来年度も引き続き展開していく。

相談支援事業所は本年度も損益がプラスであった。後継者育成が課題であり、本年度も法人内の他事業所から実習を受け入れており、3名計28回の実習を行うことができた。来年度は人員を1名増やす予定である。

南風荘本部では、デジタル化を一部を除いて完了することができた。残るはクラウド請求書システムのリリース(インボイス制度対応)のみである。これらデジタル化に伴う規定集・マニュアルの整備も同時に行うことができた。また、採用においても新卒を6人・中途採用12人ほど採用することができた。

本年度の法人全体の当期活動増減差額は約4千5百万円であった。しかしながら収益は減ってきており、来年度以降事業再編・新規事業を実施していかなければ、

セルフときわの移転・既存施設の老朽化対策が打てなくなってくる。おりしも法改正が実施され、これをチャンスととらえ積極的に事業再編・新規事業を実施していく所存である。

社会福祉法人 南風荘  
理事長 佐藤 拓生

令和4年度決算報告

貸借対照表

令和5年3月31日現在 単位：千円

資産の部		負債の部	
流動資産	379,719	流動負債	75,239
現金預金	255,412	事業未払金	46,584
事業未収金	110,214	その他の未払金	2,169
未収金	5,772	1年以内返済予定設備資金借入金	25,186
未収補助金	0	1年以内返済予定リース債務	228
商品・製品	1,973	1年以内支払予定長期未払金	1,006
原材料	2,886	預り金	0
立替金	10	職員預り金	-4
前払費用	890	仮受金	70
仮払金	2,562		
固定資産	679,456	固定負債	268,879
基本財産	597,022	設備資金借入金	234,670
土地	110,642	リース債務	0
建物	486,330	退職給付引当金	34,126
投資有価証券	50		
その他の固定資産	82,434	長期未払金	83
構築物	11,461	負債の部合計	344,118
機械及び装置	1,269		
車両運搬費	5,218		
器具及び備品	21,894		
有形リース資産	226		
ソフトウェア	1,324		
退職給付引当資産	34,169		
差入保証金	6,440		
その他の固定資産	367		
一括償却資産	66		
資産の部合計	1,059,175	純資産の部	
		基本金	106,654
		国庫補助金等特別積立金	262,079
		次期繰越活動増減差額	346,324
		(うち当期活動増減差額)	45,921
		純資産の部合計	715,057
		負債及び純資産の部合計	1,059,175

## 事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日 単位：千円		
サービス活動 増減の部	収益	739,665
	費用	698,932
	増減差額	40,733
サービス活動外 増減の部	収益	8,701
	費用	3,404
	増減差額	5,297
特別増減の部	収益	0
	費用	110
	増減差額	△ 110
当期活動増減差額		45,921
繰越活動 増減差額の部	前期繰越活動増減差額	300,403
	当期末繰越活動増減差額	346,324
	その他の積立金取崩額	0
	次期繰越活動増減差額	346,324

## 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日 単位：千円		
事業活動 による収支	収入	748,366
	支出	665,775
	収支差額	82,591
設備整備等 による収支	収入	35
	支出	37,245
	収支差額	△ 37,210
その他の活動 による収支	収入	2,256
	支出	5,479
	収支差額	△ 3,223
当期資金収支差額		42,158
前期末支払資金残高		283,883
当期末支払資金残高		326,041

## 財産目録

令和5年3月31日現在 単位：千円

資産の部	
流動資産	379,718
固定資産	679,457
資産合計	1,059,175
負債の部	
流動負債	75,238
固定負債	266,879
負債合計	344,117
差引純資産	715,058